



特定受益証券発行信託の受託者としての承認申請書

年 月 日 提出

元号 年 月 日

提出先	F01		税務署長	設立年月日	H01				
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	法人番号	F02
	所在地	F06						フリガナ (代表者氏名)	H06
フリガナ (法人の名称)	F03							代表者氏名	H07
法人の名称	F04							フリガナ (責任者の氏名)	
資本金の額 又は出資金の額	F26						円	責任者の 氏名	

法人税法第2条第29号ハ(1)に規定する、特定受益証券発行信託の受託者としての承認を受けたいので、法人税法施行令第14条の4第3項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

① 法人が現に行っている事業の概要	
② 法人税法施行令第14条の4第1項第2号に規定する作成及び保存を確実に行う旨	(イ) その引受けを行う信託に係る信託法第37条第1項に規定する書類又は電磁的記録及び同条2項に規定する書類又は電磁的記録の作成及び保存を確実に行う。 該当の場合に「1」を記載
	(ロ) (限定責任信託の場合) その引受けを行う信託に係る信託法第222条第2項に規定する会計帳簿及び同条第4項に規定する書類又は電磁的記録の作成及び保存を確実に行う。 該当の場合に「1」を記載
③ 法人税法施行令第14条の4第1項第4号の規定による開示をしない場合には、同号の規定により閲覧させることを確実にを行う旨	(イ) その業務及び経理の状況につき金融商品取引法第24条第1項に規定する有価証券報告書に記載する方法その他の財務省令で定める方法により開示する。 該当の場合に「1」を記載
	(ロ) 会計法第435条第2項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書その他これらに類する書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、これらを閲覧させる。 該当の場合に「1」を記載
④ その他参考となるべき事項	添付書類
	法人税法施行令第14条の4第1項第1号のイからハまでに掲げるいずれかの法人に該当する旨を証する書類

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	-
-------	-----	--	---------------	-----	---

税務署整理欄	通信日付印 の年 月 日	F12	(西暦)年	月	日	備考